

財務レポート
信大 Zaimu2009



国立大学法人
信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

自然と社会と個人の調和
a Harmony of Nature, Society and Individual.

～ 信州大学財務レポート信大Zaimu2009の編集にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くの方々に財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、平成18年度より毎年財務レポートを発行しております。

今年度は、過去2回発行の内容からお伝えする情報項目を絞り込み、シンプルな財務レポートをめざしました。また、国民の方、学生の方、地域の方、附属病院をご利用の方、企業の方それぞれに、本学が取り組んでいる事業を財務の側面からわかりやすくお伝えできるレポートとなるよう心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただくうえで少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

目次

1. 平成20事業年度決算について

- (1) 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 財務指標でみる信州大学・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

- (1) 国民のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 学生のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (3) 地域のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (4) 附属病院をご利用のみなさまへ・・・・・・・・・・ 9
- (5) 企業のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

3. 財務諸表

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・ 13
- (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・ 14
- (5) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

4. その他財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

1. 平成20事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

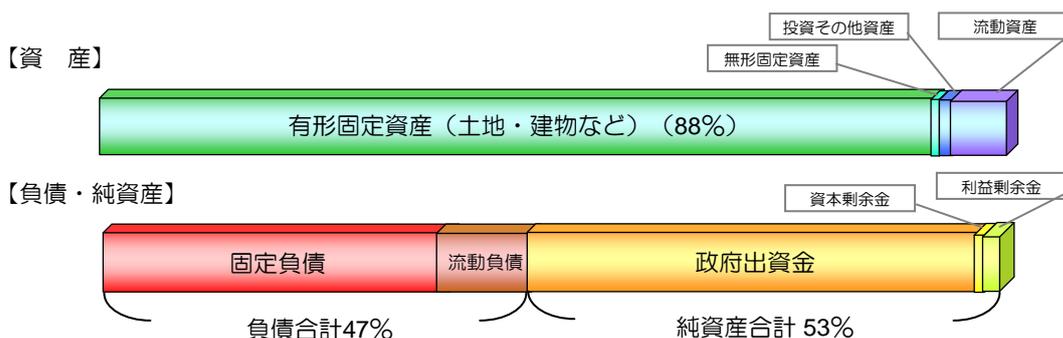
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,760	資産見返負債	10,400
建物等	43,490	借入金	25,419
工具器具備品等	4,216	その他	578
図書	6,876	流動負債	
その他	890	運営費交付金債務	1,463
		寄附金債務	1,790
流動資産		未払金	4,981
現金及び預金	8,718	一年以内返済借入金	2,480
未収入金	3,004	その他	599
その他	488	負債合計	47,720
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	47,045
		資本剰余金	118
		利益剰余金	6,567
		純資産合計	53,730
資産合計 101,451		負債・純資産合計 101,451	

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 本学の財政状態について

- ・ 資産の88%が有形固定資産で占められており、そのうちの85%が土地と建物で構成されています。
- ・ 負債は負債・純資産合計の47%を占めており、そのうち58%は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約280億円となっています。
- ・ 純資産のほとんどは法人化移行時に国から出資された政府出資金で純資産全体の約88%を占めています。



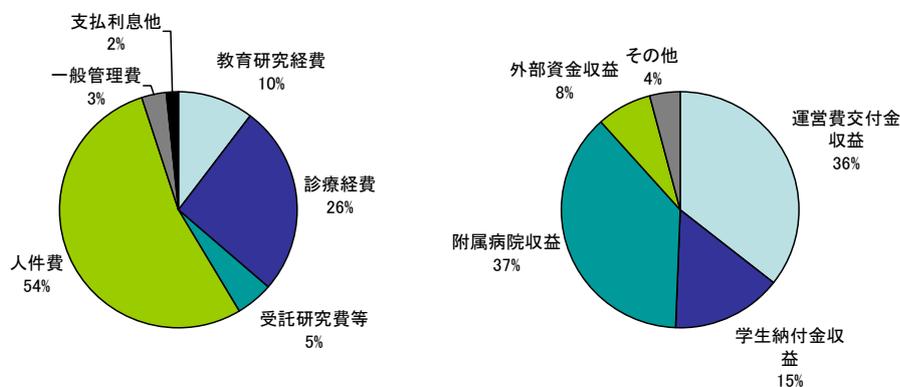
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから、企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究経費	4,335	運営費交付金収益	15,725
診療経費	11,072	学生納付金収益	6,566
受託研究費等	2,116	附属病院収益	16,697
人件費	22,843	外部資金収益	3,390
一般管理費	1,353	その他	1,780
支払利息	727		
その他	2		
経常費用計	42,453	経常収益計	44,165
臨時損失	166	臨時利益	153
当期総利益 1,847		目的積立金取崩額	148

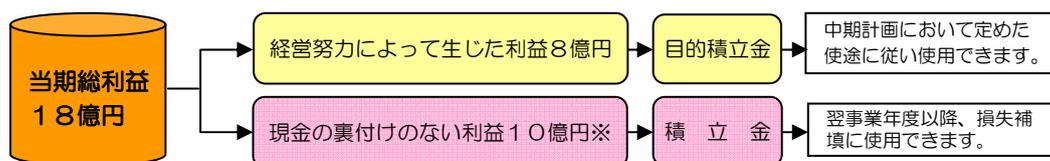
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 当期総利益18億円について

本学の平成20事業年度の当期総利益は約18億円を計上しておりますが、この利益には下図に示したとおり経営努力によって生じた利益の外に、会計処理上構造的に発生する現金の裏付けのない利益が含まれています。

経営努力によって生じた利益8億円は現金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになります。



※ 現金の裏付けのない利益については次ページでご説明しています。

■ 現金の裏付けのない利益とは？

現金の裏付けのない帳簿上の利益は、構造的に発生するいくつかの要因がありますが、ここでは、本学の当期総利益に含まれる現金の裏付けのない利益の95%を占めている次の要因についてご説明します。

附属病院における借入金の償還期間と借入金で整備した固定資産の減価償却期間とのズレから生じる損益

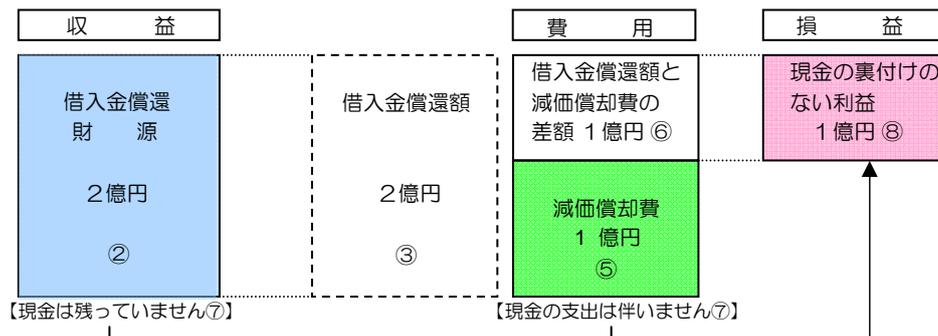
- ① 附属病院の建物等施設整備や大型医療機器の整備は借入金を財源としています。
- ② 借入金は附属病院収入をもって償還しますので、附属病院収益の一部が借入金償還に充てられていることとなります。
- ③ 借入金は償還により債務を減少（借入金残高が貸借対照表に計上されます）させていくことになるため、返済に充てた現金の支出は費用計上されません（損益計算書には計上されません）。
- ④ 附属病院収益には、②のとおり借入金償還財源が含まれていますが③のとおり費用計上されないため利益の要因となります。
- ⑤ 一方、借入金を財源として整備された建物や大型医療機器の減価償却費は毎年度発生し、損益計算書に費用として計上されることとなります。
- ⑥ ⑤の減価償却費（費用）と②の附属病院収益に含まれる借入金償還相当額（収益）が一致すれば損益は均衡することとなりますが、病院建物の借入金の償還期間を20年、減価償却期間を40年とすると各年度における償還額、減価償却費には差額が生じるため、損益に影響を及ぼすこととなります。
- ⑦ 附属病院収益に含まれる借入金償還相当額（収益）は借入金の償還（債務の減少）に伴い現金を支出しており（現金は残っていません）、減価償却費も現金の支出を伴わない費用であるため、⑥で生じる差額は現金の裏付けのない帳簿上の利益⑧と言うこととなります。

現金の裏付けのない利益の発生イメージ

○40億円を借りて病院の建物を取得した場合における損益計算書のイメージ

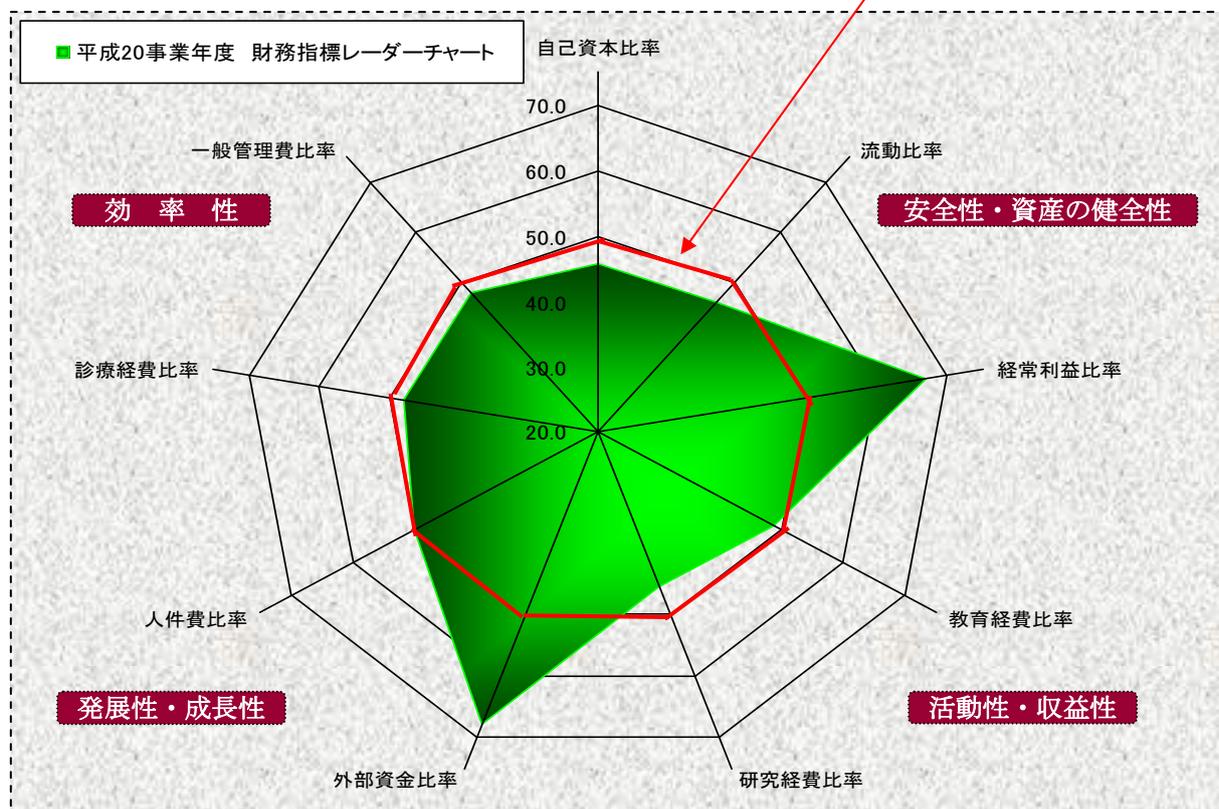
各年度における償還額 $2 \text{億円} = 40 \text{億円} \div 20 \text{年}$

各年度における減価償却額 $1 \text{億円} = 40 \text{億円} \div 40 \text{年}$



(3) 財務指標でみる信州大学

国立大学法人中規模病院有25大学のH20事業年度の比率を50としてしています。



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

■ 安全性・資産の健全性 (自己資本比率、流動比率)

- ・ 附属病院の建物等固定資産整備に係る借入金 (国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金) が多額であり、資産に対する比率が25大学の平均と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。今後、債務償還による借入金残高の減少に伴い、徐々に改善されていくことが見込まれます。

■ 活動性・収益性 (経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率)

- ・ 附属病院収益、競争的資金・外部資金獲得による収益などが前年度に比べ伸びたことに対して、経常費用の伸びが抑えられたため経常利益比率が高くなっており、25大学の平均を上回りました。業務費に占める教育経費、研究経費については、ほぼ25大学の平均値であり、外部資金の獲得の増に連動し微増で推移しています。

■ 発展性・成長性 (外部資金比率)

- ・ 外部資金比率については、学内の研究資源の発信・情報データベースの整備、企業訪問、マッチングイベント等への積極的な参加など前年度に引き続き外部資金獲得に向けた努力を行った結果、今年度も対前年度増を達成しており、全国平均を上回っています。

■ 効率性 (人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率)

- ・ 総人件費改革による削減に向けた努力により、人件費比率は毎年度着実に減少しており、25大学の平均とほぼ同率で推移しています。また、診療経費比率は、診療経費の伸びに対して、7:1看護体制整備、手術件数の増等により附属病院収益が大幅な増となったため、前年度に比べ改善されています。

信州大学を支えてくださる みなさまへ

国民の
みなさまへ

学生の
みなさまへ

地域の
みなさまへ

附属病院を
ご利用の
みなさまへ

企業の
みなさまへ



国立大学法人

信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

2. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民のみなさまにどれだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成20年度決算における「国立大学法人等業務実施コスト計算書」には、本学業務運営に係る国民のみなさまにご負担いただいたコストとしまして約172億円を計上しており、国民のみなさま一人当たりのご負担額に換算しますと約135円となります。

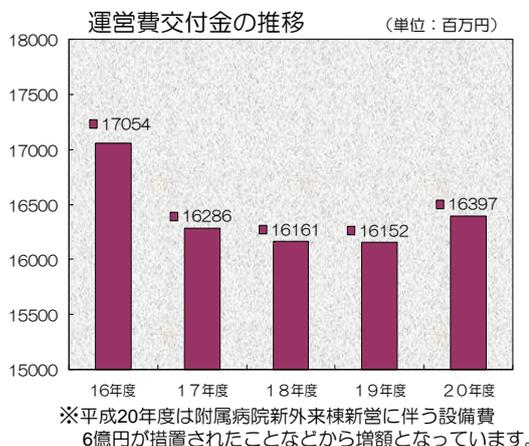
※ 業務実施コスト172億円 / 国民総人口1億2,761万人（平成21年7月1日現在推計人口 総務省統計局）

■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成20年度の運営費交付金は約164億円です。

運営費交付金算定ルールには、交付金を毎年度1%削減する効率化係数と、附属病院収入を毎年度2%増収することが義務付けられている経営改善係数の仕組みが導入されています。



■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成20年度の施設費は約15億円で、医学系総合研究棟の改修工事などを実施しています。

また、今年度完成しました医学部附属病院の外来診療棟については、国立大学財務・経営センターからの借入金为主要な財源としており、今後、附属病院収入をもって返済していくことになっています。



医学系総合研究棟の改修
建物機能整備と耐震補強工事を行いました。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。

これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成20年度における学生教育に要する経費は、教育経費約20億円、教育研究支援経費約4億円及び教育研究に係る人件費約108億円の総額約132億円であり、学生1人当りに換算すると約115万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約66億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約66億円（1人当たり約57万円）を充てています。

学生1人当たりの教育に要する経費 115万円

= 教育に要する経費 13,242百万円 / 学生数 11,568人 (20.5.1現員)

教育経費	1,967百万円
教育研究支援経費	430百万円
教育研究に係る人件費	10,845百万円
計	13,242百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報処理センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。

■ 平成20年度の実施事業

本学では、学生のみなさまが心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることが出来るよう、教育環境・厚生施設の整備充実などに力を入れています。

平成20年度は、学長裁量経費、目的積立金を主な財源とし、以下の様な事業を実施しています。

○ 環境マインドプロジェクトの推進

本学では特色ある教育の一つとして「環境マインドをもつ人材の育成」に力を入れており、ISO14001更新のために必要な審査及びセミナーの経費及び学生委員会の活動を支援しています。また、環境活動に熱意のある学生のオーストリア、ドイツへの環境教育海外研修を行い、現地の学生とのディスカッションや環境関連施設を見学しました。



環境教育海外研修

○ 講義室改修などの教育環境整備

学生のみなさまの教育環境を改善し教育の質の向上を図るために、全学教育機構などの講義室改修、机・椅子等の整備を行いました。特に、キャンパスが分散している本学では、光ケーブルを利用した遠隔講義を行うための講義室システム（新SUNS）の整備を進めており、臨場感のある画面と高音質の視聴しやすい本システムは質の高い教育に寄与しています。

また、課外活動施設の整備・充実として、体育館の修繕、体育用具の更新、グラウンド周辺の樹木の剪定、枯木処分などの周辺環境の整備にも努めています。

○ 学生生活環境の整備

本学ではキャンパスマスタープランに基づく計画的な営繕事業を実施しており、医学部、工学部のトイレ改修、医学部他講義室等の耐震診断実施など安全対策及び環境整備を行っています。

○ 学生ラウンジの新設

学生のみなさまへのサービス向上を目的として、人文学部と農学部学生ラウンジを新設しました。

みなさまのコミュニケーションの場として多くの方々にご利用頂いています。



新設された人文学部の「人文ホール」

(3) 地域のみなさまへ

■ 生涯学習への取り組み

本学では、全国の50歳以上のシニアを対象として信州の美しい山・自然・温泉・本学が誇る最先端の医療、科学技術、信州の文化・歴史・長寿の秘訣など“信州”の魅力を堪能いただける地域滞在型講義「信州大学シニアサマーカレッジ」を実施しています。

また、大学開放活動の一環で、本学の各学部や全学教育機構が開設している正規の授業を可能な限り一般市民の方に開放する「市民開放授業」、総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、TV番組として県内約80万世帯に向けて放送している「放送公開講座」、市町村、公民館、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き、講義、講演を行う「出前講座」を実施するなど、生涯学習に対する社会的要請に応え、とともに、本学と地域社会の連携をより一層深めていく事を目的とする事業に積極的に取り組んでいます。



「信州大学シニアサマーカレッジ」



「出前講座」

■ 地域医療への取り組み

すぐれた地域医療人を育成するために、卒前教育・卒後臨床研修・専門研修・生涯一貫研修の各ステージにおいて医学部・附属病院の特色を生かした、全国の医学生に長野県の医療のすばらしさを体験させる「信州医療ワールド夏季セミナー」、小児医療のすばらしさを体験する「子育て体験・乳児発達観察実習」などの活動を行っています。

また、平成21年3月、長野県との間に寄附講座設置に関する協定を締結し、この協定に基づき、長野県内の深刻な医師不足を受けた医師確保対策の一環として、長野県の寄附により、医学部に「地域医療推進学講座」を設置しました。産婦人科や小児科をはじめ、医師不足の解消に向け、県内の地域医療に関する教育の充実と、地域に望まれる医療体制を構築して参ります。

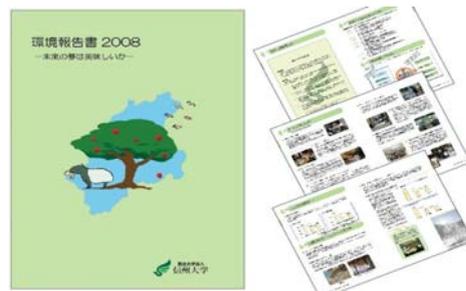


平成21年3月 寄附講座設置に関する協定の締結
村井長野県知事(右)と小宮山学長(左)

■ エコキャンパスづくりに向けた取り組み

本学は、平成19年度に全キャンパスにおける環境マネジメントシステム(ISO14001)規格認証の取得を達成しています。

平成20年度には全学的な環境推進組織として「環境マインド推進センター」を設置しました。同センターでは、環境問題に関する学生及び教職員の啓発活動や、環境マネジメントシステム(ISO14001)規格認証の運用・更新等の支援を行うなど、エコキャンパス構築に向けた取り組みを推進しています。その結果CO2排出量は平成16年度と比較して7.1%減少する等の成果を上げています。



信州大学環境報告書2008
本学の環境への取り組みを紹介しています。

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 医学部附属病院の財務状況

平成20年度決算における業務収益は、病院の建物や診療設備整備のための借入金償還経費が減少したこと、病院収入に2%の増収が課せられており、運営費交付金が減額となる仕組みが影響していることなどにより、前年度に比べ運営費交付金収益が減額となっていますが、平成20年6月開始の7対1看護体制整備、手術件数の増加等により附属病院収益が大幅に増収となったことから、前年度に比べ4億7千万円の増となっています。

業務費用については、医薬品等の調達コスト削減等の経費節減に努めていますが、附属病院機能強化のための看護師等増員による人件費の増と診療経費の増などの影響により、前年度に比べて3億6千万円の増となっており、業務損益は前年度に比べ1億1千万円増の6億9千万円となっています。

■ 平成20年度における取り組み状況

平成20年9月に、国立大学及び長野県内の病院では初となる「胸痛センター」を設置し、24時間体制の胸痛に対する診療体制を整備しました。同年10月には「肝疾患診療相談センター」を設置し、厚生労働省から長野県初の「肝疾患診療連携拠点病院」として指定されました。また、平成21年1月には「そけいヘルニア専門外来」を新設し、難易度の高いヘルニアの手術を中心に診療を開始しています。

■ 新外来診療棟の完成

「高度な医療を提供する地域中核医療機関にふさわしい快適医療空間の創造」を基本理念に計画された新外来診療棟が完成し、平成21年5月に開院しました。太陽光発電、厳寒に対応した床暖房、患者さんおよび職員の安全確保のための免震構造を取り入れた5階建ての建物で、高度救命救急センターの機能を一層強化するため、屋上にはヘリポートを設置しています。

建設に要した施設費は、国立大学・財務経営センターからの借入金を主な財源としており、今後、附属病院収入をもって返済していくことになっています。

○ 附属病院の財務状況

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減
教育研究経費	161	171	10
診療経費	10,948	11,072	124
受託研究費等	96	120	24
人件費	7,250	7,463	213
一般管理費	131	153	22
財務費用	757	724	△33
雑損	1	0	△1
業務費用(計)	19,348	19,707	359
運営費交付金収益	3,875	3,108	△767
附属病院収益	15,525	16,697	1,172
受託研究等収益	121	145	24
寄付金、補助金収益	81	99	18
その他	328	351	23
業務収益(計)	19,933	20,404	471
業務損益	584	697	113

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	19年度	20年度	増減
外来患者数	342,569人	338,872人	△3,697人
入院患者数	229,721人	225,746人	△3,975人
手術件数	4,866件	5,342件	476件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	19年度	20年度	増減
診療経費比率	70.5%	66.3%	△4.2%



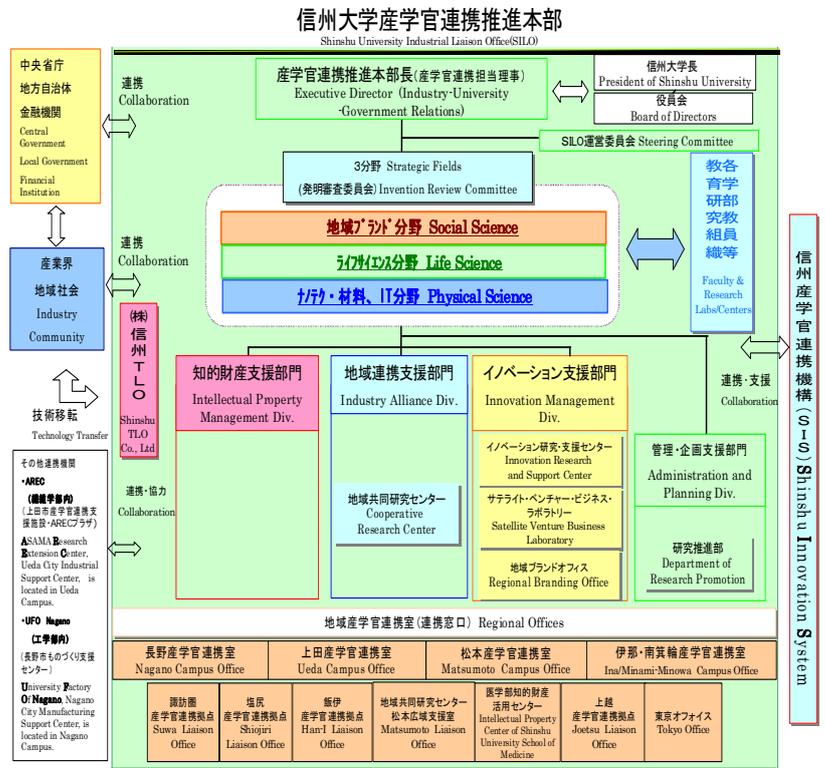
○ 医学部附属病院新外来診療棟

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づいて、大学の基礎的研究の成果を実用化することによって社会に貢献することを追求しています。産学官連携をすることで大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し、研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学産学官連携本部（SILO）は、学内のあらゆる部局等と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。共同研究、受託研究、マテリアルトランスファー、特許実施許諾、知的財産関係、ベンチャーなどの学術的技術移転に関して、学内の教員や産業界への支援を実施しています。



■ 本学の研究資源・情報の発信

平成20年度には、「信州大学学術情報オンラインシステム」(SOAR)に科学研究費補助金の採択課題名等のデータを提供するため、過去5年分のデータを整備しました。これにより、研究情報の充実を図り、より分かり易い研究成果の内容を学外に向けて発信しています。

また、企業とのマッチングイベントや工業フェア、県内各地域でのシーズ発表会においても、「信州大学研究シーズ集2008」を活用して本学のシーズを広く紹介しています。

その他、平成20年11月には、科学技術振興機構(JST)主催の新技術説明会に参加し、特許等を出願している発明者が発表を行い、企業とのマッチングを図るなど、産学連携を推進することを目的とした取り組みを積極的に行っています。



産学官連携推進会議(京都)における研究成果の紹介

■ 外部資金の受入れ状況

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	341	1,023	348	1,601	377	1,810
共同研究	256	280	302	363	297	352
寄附金	1,343	784	1,420	797	3,160	762
合計	1,940	2,087	2,070	2,761	3,834	2,924

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減
	資産の部			
	固定資産	89,048	89,237	189
	有形固定資産	88,565	88,781	216
	土地	33,760	33,760	0
	建物・構築物	41,757	43,490	1,733
	機械装置・工具器具備品	4,681	4,216	△465
	図書	6,825	6,876	51
	その他有形固定資産	1,539	435	△1,104
	無形固定資産	80	53	△27
	投資その他資産	401	402	1
	流動資産	13,327	12,213	△1,114
	現金及び預金	6,993	8,718	1,725
	未収入金	2,879	3,004	125
	有価証券	3,099	99	△3,000
	その他流動資産	354	389	35
	資産の部合計	102,375	101,451	△924
	負債の部			
	固定負債	36,358	36,400	42
	資産見返負債	9,802	10,400	598
	借入金	26,105	25,419	△686
	長期未払金	300	454	154
	その他固定負債	150	124	△26
	流動負債	13,320	11,319	△2,001
	運営費交付金債務	1,191	1,463	272
	寄附金債務	1,876	1,790	△86
	一年以内返済予定借入金	2,672	2,480	△192
	未払金	6,735	4,981	△1,754
	その他流動負債	843	599	△244
	負債の部合計	49,678	47,720	△1,958
	純資産の部			
	政府出資金	47,045	47,045	0
	資本剰余金	639	118	△521
	資本剰余金	9,260	10,860	1,600
	損益外減価償却累計額	△8,529	△10,674	△2,145
	損益外減損損失累計額	△91	△67	24
	利益剰余金	5,011	6,567	1,556
	教育研究診療等積立金	1,132	1,184	52
	積立金	2,757	3,535	778
	当期末処分利益	1,121	1,847	726
	純資産の部合計	52,696	53,730	1,034

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減
	経常費用			
	業務費	40,008	40,369	361
	教育経費	1,903	1,967	64
	研究経費	1,916	1,938	22
診療材料費、機器賃借料等の増により増額となっています。	診療経費	10,948	11,072	124
	教育研究支援経費	425	430	5
	受託研究費	1,666	1,895	229
総人件費改革の実行計画を踏まえ人件費削減に取り組んでいます。	受託事業費	181	221	40
	人件費	22,965	22,843	△122
	一般管理費	1,305	1,353	48
借入金の返済利息や、リース資産の利息などを計上しています。	財務費用	764	727	△37
	雑損	11	2	△9
	経常費用合計	42,089	42,453	364
	経常収益			
	運営費交付金収益	16,023	15,725	△298
	授業料収益	5,677	5,513	△164
国から措置された施設費を財源に費用計上した同額を施設費収益として計上しています。	入学金収益	899	862	△37
	検定料収益	205	191	△14
	施設費収益	144	140	△4
20年6月開始の7対1看護体制整備等により収益が大幅に増加しました。	附属病院収益	15,525	16,697	1,172
	受託研究等収益	1,904	2,147	243
寄附金を財源に費用を計上した同額を寄附金収益として計上しています。	受託事業等収益	193	233	40
	寄附金収益	734	668	△66
	補助金等収益	292	342	50
取得した固定資産の減価償却と同額を資産見返負債から収益に振替えることにより、損益を均衡させています。国立大学法人特有の会計処理です。	資産見返戻入	943	995	52
	財務収益	45	41	△4
	雑益	505	604	99
	経常収益合計	43,095	44,165	1,070
	経常利益	1,005	1,712	707
	臨時損失	31	166	135
臨時損失は美ヶ原中継局舎外の撤去工事に伴う除却損等。臨時利益は和解金の支払いに伴う承継剰余金債務の戻入等です。	臨時利益	1	153	152
	当期純利益	976	1,699	723
	目的積立金取崩額	145	148	3
当期総利益は全て現金を伴った利益ではなく、附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額(約10億円)など構造的に発生する利益が含まれています。	当期総利益	1,121	1,847	726

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成19年度	平成20年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,803	△14,787	△2,984
人件費支出	△20,707	△21,169	△462
その他の業務支出	△1,253	△1,750	△497
運営費交付金収入	16,152	16,396	244
授業料収入	5,727	5,670	△57
入学金収入	897	864	△33
検定料収入	205	191	△14
附属病院収入	15,489	16,548	1,059
受託研究等収入	1,911	2,164	253
受託事業等収入	176	225	49
補助金収入	306	393	87
寄附金収入	814	803	△11
その他の収入	585	552	△33
科学研究費補助金預り金の増加(減少)	101	△83	△184
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,603	6,019	△2,584
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△30,800	△30,700	100
定期預金の払戻による収入	35,325	27,200	△8,125
有価証券の取得による支出	△14,896	△11,497	3,399
有価証券の売却による収入	11,897	14,496	2,599
有形固定資産の取得による支出	△5,775	△7,003	△1,228
無形固定資産の取得による支出	△2	△22	△20
施設費による収入	1,914	1,515	△399
小計	△2,337	△6,011	△3,674
利息及び配当金の受取額	41	41	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△5,969	△3,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	2,508	1,796	△712
長期借入金返済による支出	△87	△87	0
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△2,671	△2,585	86
リース債務の返済による支出	△400	△212	188
小計	△650	△1,088	△438
利息の支払額	△773	△735	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△1,824	△400
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加(減少)額	4,883	△1,775	△6,658
VI 資金期首残高	2,110	6,993	4,883
VII 資金期末残高	6,993	5,218	△1,775

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため、業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	増 減
I 業務費用	16,214	15,230	△984
損益計算書上の費用	42,121	42,619	498
業務費	40,008	40,369	361
一般管理費	1,305	1,353	48
財務費用	764	727	△37
雑損	11	2	△9
臨時損失	31	166	135
(控除)	△25,906	△27,388	△1,482
授業料収益	△5,677	△5,513	164
入学金収益	△899	△862	37
検定料収益	△205	△191	14
附属病院収益	△15,525	△16,697	△1,172
受託研究等収益	△1,904	△2,147	△243
受託事業等収益	△193	△233	△40
寄附金収益	△734	△668	66
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△149	△223	△74
資産見返寄附金戻入	△253	△305	△52
財務収益	△45	△41	4
雑益	△318	△399	△81
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0	△5	△5
退職給付引当金戻入益(臨時利益)	-	△31	△31
その他の臨時利益	-	△66	△66
II 損益外減価償却相当額	2,117	2,166	49
損益外減価償却相当額	2,105	2,160	55
損益外固定資産除却相当額	11	6	△5
III 損益外減損損失相当額	89	12	△77
IV 引当外賞与増加見積額	△44	△220	△176
V 引当外退職給付増加見積額	△794	△679	115
VI 機会費用	640	669	29
国有財産無償使用の機会費用	31	37	6
政府出資等の機会費用	609	632	23
VII 国立大学法人業務実施コスト	18,222	17,180	△1,042

業務費用とは、損益計算書における費用から、自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担額として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために、免除、軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

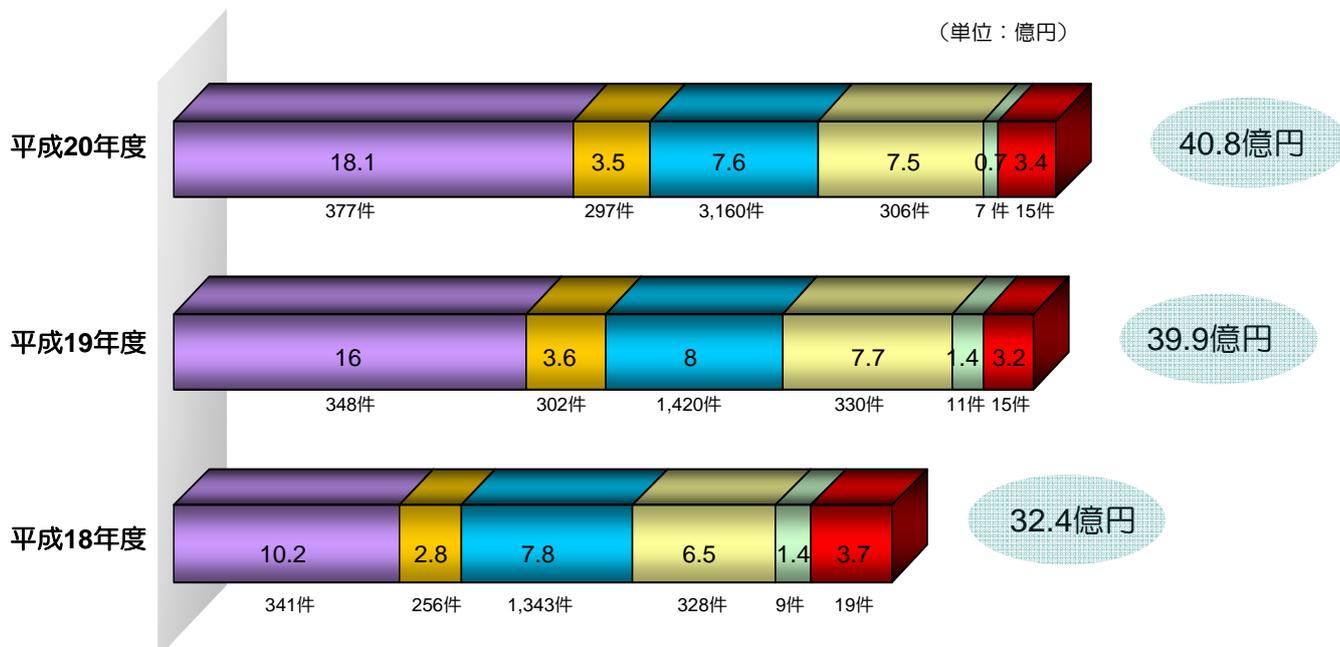
	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
附属病院新外来棟に係る移転費・設備費の執行が次年度となったため決算額が少額となっています。	運営費交付金	16,770	16,124	△645
	施設整備費補助金	946	1,445	499
補正予算により交付されたため決算額が多額となっています。	船舶建造費補助金	-	-	-
	補助金等収入	384	394	10
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	70	70	0
	自己収入	23,100	23,999	898
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,870	6,777	△ 93
増収策による診療単価の増等により予算額より増加しています。	附属病院収入	16,011	16,499	488
	財産処分収入	-	-	-
	雑収入	219	722	503
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,952	3,173	221
学内の研究資源・情報データベースの整備、企業訪問、マッチングイベントの開催等の外部研究資金の獲得努力の結果、決算額が多額となっています。	引当金取崩	91	82	△7
	長期借入金	1,796	1,796	-
	承継剰余金	-	47	47
	目的積立金取崩	60	292	232
	計	46,169	47,424	1,255
	支 出			
	業務費	31,106	30,824	△281
7：1看護体制の整備に伴う看護師等職員の人件費等が増加しています。	教育研究経費	17,395	16,005	△1,389
	診療経費	13,711	14,819	1,107
補正予算により交付されたため決算額が多額となっています。	一般管理費	5,491	5,398	△92
	施設整備費	2,812	3,311	499
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	384	394	10
外部研究資金の増加により、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等も増加しています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,952	3,300	348
	長期借入金償還金	3,424	3,394	△29
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
	計	46,169	46,623	454
	収入－支出	-	801	801

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、共同研究、寄附金）、競争的資金等の獲得に努めています。



受託研究 平成20年度 18.1億円 (377件)

国、地方公共団体、企業等からの委託を受けて、教員が研究を実施しその成果を相手方に報告する制度です（科学技術振興調整費5.9億円外を含んでいます）。

共同研究 平成20年度 3.5億円 (297件)

教員と企業等の研究者が、共通の課題について共同又は、分担して対等の立場で研究することにより、創造的で優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。

寄附金 平成20年度 7.6億円 (3,160件)

民間企業等や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金で、研究の目的指定、講座を開設することもできます。

文部科学省科学研究費補助金 平成20年度 7.5億円 (306件)

我が国の学術を振興するため、あらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする補助金です。

厚生労働科学研究費補助金 平成20年度 0.7億円 (7件)

厚生労働科学研究の振興を促し、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする厚生労働省からの補助金です。

研究拠点形成費等補助金等 平成20年度 3.4億円 (15件)

- ・研究拠点形成費等補助金（グローバルCOE・大学院教育改革支援プログラム）
- ・大学改革推進等補助金

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容		指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模病院有25大学平均(※)		コメント
				H19	H20	H19	H20	
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	比率が高い方が良い	51.5%	53.0%	58.0%	58.2%	附属病院の再開発に伴う財務・経営センターからの借入金が多いため、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	比率が高い方が良い	100.1%	107.9%	114.8%	117.6%	附属病院の再開発に伴う工事等の完了に伴い、期末の未払金額が減少したため、前年度に比べ改善しています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	比率が高い方が良い	2.3%	3.9%	3.4%	2.9%	附属病院収益の大幅な増額に対して経常費用が前年並みに抑えられたため利益率が高くなっています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	比率が高い方が良い	4.8%	4.9%	4.7%	5.0%	外部資金獲得増などに伴い微増で推移しています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	比率が高い方が良い	4.8%	4.8%	5.1%	5.3%	外部資金獲得増などに伴い微増で推移しています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	-	163千円	170千円	187千円	207千円	教育経費の増額により、単価増となっています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	-	1,664千円	1,683千円	1,894千円	1,979千円	研究経費の増額により、単価増となっています。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	比率が高い方が良い	6.6%	6.9%	4.8%	5.1%	受託研究費等の外部資金の増額により、25大学の平均比率を大幅に上回りました。
--------	--	---	-----------	------	-------------	------	------	--

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	比率が低い方が良い	57.4%	56.6%	57.8%	56.4%	人件費の削減に向けた努力により毎年着実に比率は低下しており、全国平均とほぼ同率となっています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合です。比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	比率が低い方が良い	70.5%	66.3%	63.5%	63.5%	診療経費の伸びに比して、7:1看護体制整備、手術件数の増等による附属病院収益が大幅な増となったため、前年度に比べ改善されています。
一般管理費比率	業務費に占める経常利益の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	比率が低い方が良い	3.3%	3.4%	3.2%	3.2%	全国平均とほぼ同率で推移しています。



国立大学法人
信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

このシンボルマークは、信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2009

発行・編集：国立大学法人信州大学 財務部

〒390-8621 松本市旭三丁目1番1号 URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部 財務課 予算決算グループ

TEL：0263-37-2127 FAX：0263-34-4003 E-mail：zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp

平成21年9月発行